

平成29年度 京丹後市の教育



電子黒板を使った授業風景

京丹後市教育委員会

「平成29年度 京丹後市の教育」発刊のことば

平成29年度の教育行政は、平成27年3月に策定した京丹後市教育振興計画の基本理念に基づき京丹後市が目指す教育、「心豊かにたくましく 幸福な未来を切り拓く力を育む教育」「ふるさとへの愛着と誇りを持ち 新しい価値を創りだす力を育む教育」の実現に向け精力的に取り組んでまいりました。

平成28年度より全市展開となりました京丹後市の最も大きな教育振興策であります「小中一貫教育」では、市の目指す子ども像を「将来に夢と希望をもって生き生きと学ぶことのできる児童生徒」として6つの学園が共有し、各学園が特色を生かした一貫性・系統性のある教育活動に取り組みました。また、次期学習指導要領による指導に備え、小中一貫教育モデルカリキュラム（外国語活動・外国語編改訂版）を発行しました。

子育て支援策では、前保育所再編推進計画に基づき、平成30年度にむけての五箇保育所の峰山こども園への統合準備を行うとともに、5つの認定こども園への移行準備を行いました。

学校教育関係では、学校再配置の取り組みとして、新山小・丹波小学校づくり準備協議会による協議を経て、平成30年4月の「しんざん小学校」開校に向けた準備を進めるとともに、次期再配置校の豊栄小・間人小学校についても学校づくり準備協議会を立ち上げ、本格的な検討を始めいただきました。学習環境の整備では、平成28年度に継続して8つの小学校で普通教室等の空調化工事を実施するとともに、小学校全6年生教室へ電子黒板・タブレット型パソコンのセットを導入しました。また、平成28年度に整備した校務支援システムについて、平成29年4月から使用を開始し、校務の効率化が期待されるところです。

社会教育関係では、市民の学習ニーズの把握に努め、さまざまな学習機会や学習情報の提供に努めました。また、懸案となっている「今後の図書館のあり方」について、平成30年2月、市図書館協議会より答申を受け、今後整備の在り方を検討していくこととしております。社会体育事業では、「スポーツ観光のまちづくり」を盛り込んだ「第2次京丹後市スポーツ推進計画」を策定するとともに、峰山途中ヶ丘公園陸上競技場の第3種公認陸上競技場の整備について検討を進めました。

文化財保護関係では、網野銚子山古墳の整備に向け、市史跡整備検討委員会の指導のもと、「史跡銚子山古墳環境整備基本設計」を策定しました。また、昭和52年にオープンした網野郷土資料館を老朽化のため平成29年7月末をもって休館し、旧郷小学校校舎への移転準備を行いました。

本誌「京丹後市の教育」（教育要覧）の発行は今回で14年目となります。教育委員会活動を紹介する資料として、引き続き内容の一層の充実に努めてまいりたいと思いますので、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

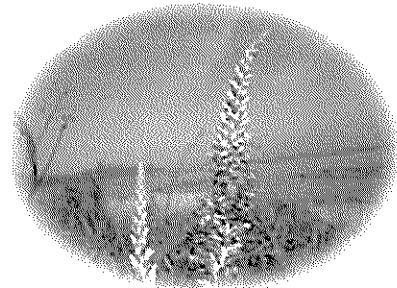
平成30年9月

京丹後市教育委員会教育長 吉岡 喜代和

市の花「トウテイラン」

トウテイランは、8月から9月にかけて多数の青紫色の花を開く多年草であり、山陰海岸の砂丘に見られ、箱石砂丘の群落は「京都の自然200選」にも選定されています。

盛夏から秋にかけ、中国の洞庭湖（どうていこ）の湖水のように美しく神秘的な色の花を咲かせるトウテイランは、日本固有種で外国には自生しておらず、また、日本国内でも数か所にしか自生していない非常に貴重な花です。



市の木「ブナ」

ブナは、温帯林を代表する落葉広葉樹であり、雪にもめげず、春には他の落葉樹に先がけて芽吹きを始めます。

京丹後市には、山から里、そして海が1つの市の中で連続しているという特徴があり、森で育まれた栄養分が川から水田へ流れでおいしいお米を育て、最後には海へ流れ、貝や魚等の生き物を育んでいます。



温暖化や森林破壊、人口爆発等、地球規模での課題に直面している今、気候を安定させ、多様な生き物を育み、「緑のダム」として水や食料を私達に与えてくれるブナ林は、まさに京丹後市の自然豊かな環境のシンボルと言えます。

市の歌について

未来を担う子どもたちが、ふるさとに対して興味や関心を持ちふるさとを誇りに思うことができる歌をめざし、市民の皆様に永く歌い継がれる歌、京丹後市に夢を持ち、活き活きと歌い継いでいける歌、そして希望を持ち、将来に向かい明るい展望が持てる歌となるように京丹後市の魅力をもりこんだ歌です。（作詞：梅田俊作 作曲：藤原哲也）



京丹後市歌

詞 梅田 俊作

一、海青く 縄の半島 風そよぐ
めぐりくる 季節のなかに いだかれ
描く夢 色鮮やかに いつまでも
ふるさと色は 君の原色

三、さんさんと 天（そら）に子午線 特が往く
世代越え 畏え守る 手から手に
ものづくり ものがたりの 歪手箱
はるか未來へ 君に預け物

二、薄墨の 雲間に光る 海原は
はるかなる 縄の道と 次づき
季節風（うらにし）に ぬかるむ大地 踏みぬく
歩いていく 夢が道しるべ

四、いにしえの 歴史をたどる 丹後路は
新しき 王國へと つづく道
手つなごう みんなの想いが 猿針盤
ただひたすらに 京、丹後の 明日へ

目 次

教育行政財政

1 教育委員会委員、教育委員会組織体制図	1
2 教育委員会事務局事務分掌表	2
3 教育委員会の開催状況	6
4 教育費予算の概要	10
5 教育振興計画進捗管理表	12
6 主要な決算の概要	16

子育て支援

1 幼稚園・保育所施設・認定こども園 運営内容	26
2 各こども園・幼稚園の教育内容、各保育所の保育の理念・保育の目標	27
3 放課後児童クラブ登録児童数	40

学校教育

1 児童生徒数及び学級数の推移	41
2 学校施設一覧	44
3 京丹後市立公立学校施設整備事業、学校施設改修事業	46
4 学校通学区、スクールバス運行	47
5 奨学金	50
6 学校再配置	52
7 小中一貫教育	55
8 学校保健	57
9 学校給食	63
10 就学援助	66
11 教育指導	67
12 学校安全	74
13 不登校対策	77
14 研究等指定校	78
15 学校情報化推進	79
16 国際交流	82

社会教育

1	社会教育事業の概要	83
2	京丹後市公民館組織体制	91
3	京丹後市公民館連絡協議会事業	92
4	各地域公民館事業概要	94
5	社会教育施設事業概要	118
6	社会体育事業概要	121
7	社会体育施設一覧	130
8	図書館	132

文化財

1	文化財保護事業	142
2	文化財保護関係施設	148
3	指定文化財	151

各種委員名簿

1	各種委員名簿	153
---	--------	-----

教育行財政

1 教育委員会委員

【平成29年7月7日まで】

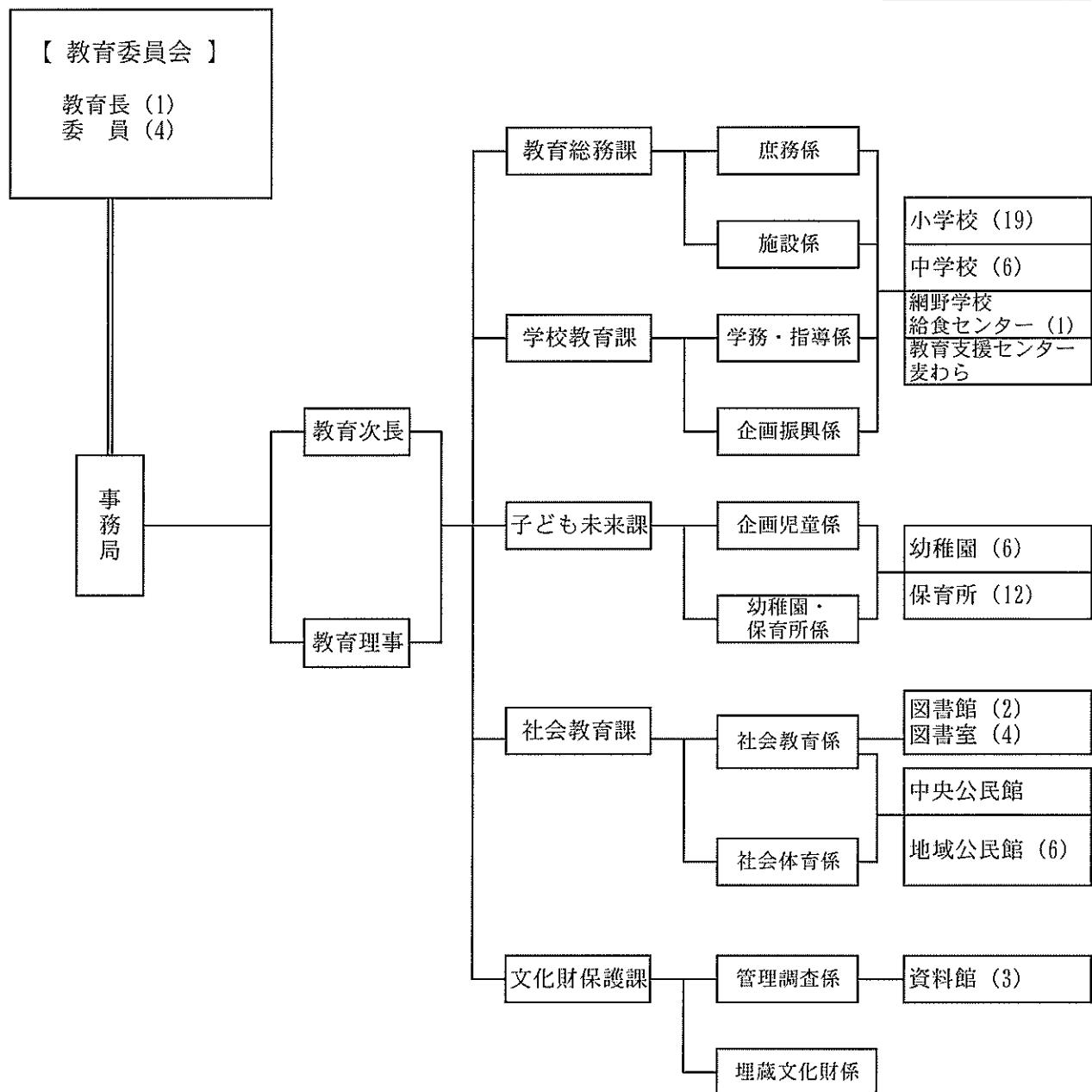
教 育 長 吉 岡 喜代和
委員長職務代理者 野 木 三 司
委 員 森 益 美
委 員 久 下 多賀子
委 員 田 村 浩 章

【平成29年7月8日から】

教 育 長 吉 岡 喜代和
教育長職務代理者 野 木 三 司
委 員 久 下 多賀子
委 員 田 村 浩 章
委 員 安 達 京 子

教育委員会組織体制図

平成29年4月1日現在



2 教育委員会事務局事務分掌表

教育総務課

ア 庶務係

- (ア) 教育振興基本計画に関すること。
- (イ) 教育委員会の会議に関すること。
- (ウ) 学校の設置、廃止等に関すること。
- (エ) 規則等の制定及び改廃に関すること。
- (オ) 職員の任免、進退、賞罰、服務及び身分に関すること。
- (カ) 職員の給与及び福利厚生に関すること。
- (キ) 職員の公務災害に関すること。
- (ク) 非常勤職員の任用に関すること。
- (ケ) 京丹後市立学校勤務府費負担教職員安全衛生委員会に関すること。
- (コ) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関すること。
- (サ) 公印の管理に関すること。
- (シ) 文書の收受及び発送に関すること。
- (ス) 教育費の予算編成及び決算に関すること。
- (セ) 奨学金に関すること。
- (ソ) 公用車の運行管理に関すること。
- (タ) 広報に関すること。
- (チ) 叙勲及び表彰に関すること。
- (ツ) 寄附採納に関すること。
- (テ) 外国語指導助手に関すること。
- (ト) 教育委員会の庶務に関すること。
- (ナ) (ア)から(ト)までに掲げるもののほか、他の課に属さないこと。

イ 施設係

- (ア) 学校施設の基本計画及び実施計画に関すること。
- (イ) 学校施設の維持管理に関すること。
- (ウ) 学校施設の防災に関すること。
- (エ) 学校施設の国庫負担金(補助金)に関すること。
- (オ) 学校施設の施設台帳及び財産台帳に関すること。
- (カ) 学校跡施設の維持管理、利活用に関すること。
- (キ) (ア)から(カ)までに掲げるもののほか、教育施設に関すること。

学校教育課

ア 企画振興係

- (ア) 学校規模の適正化等の調査及び検討に関すること。
- (イ) 学校再配置に関すること。
- (ウ) 学校教育改革構想に関すること。
- (エ) 教科書の採択に関すること。
- (オ) 通学区域に関すること。
- (カ) 学校評議員に関すること。
- (キ) 学級編成に関すること。
- (ク) 児童生徒数の推計に関すること。
- (ケ) 指導主事の服務に関すること。
- (コ) 教育相談の総括に関すること。
- (サ) 教育支援センターに関すること。
- (シ) 学校教育の情報発信に関すること。
- (ス) スクールバスの運行管理に関すること。
- (セ) 児童生徒の国際交流に関すること。
- (ソ) (ア)から(セ)までに掲げるもののほか、企画振興に関すること。

イ 学務・指導係

- (ア) 就学に関すること。
- (イ) 学齢簿に関すること。
- (ウ) 教科書の無償給与に関すること。
- (エ) 学校保健、学校安全に関すること。
- (オ) 小中一貫教育の実践に関すること。
- (カ) 教育のまちづくりの推進に関すること。
- (キ) 学校給食、食育に関すること。
- (ク) 学校経営、教育活動及び教育課程の指導助言に関すること。
- (ケ) 研究指定校に関すること。
- (コ) 教職員及び講師の任免並びに内申に関すること。
- (サ) 教職員の免許更新及び研修に関すること。
- (シ) 教職員の服務、公務災害及び給与事務に関すること。
- (ス) 学校の管理運営予算及び教育振興予算の執行に関すること。
- (セ) スクールソポーターの任用に関すること。
- (ソ) (ア)から(セ)に掲げるもののほか、学務・指導及び学事に関すること。

子ども未来課

ア 企画児童係

- (ア) 次世代育成支援対策行動計画の策定及び進行管理に関すること。
- (イ) 子ども未来まちづくり審議会に関すること。
- (ウ) 少子化対策、子育て支援の企画及び調整に関すること。
- (エ) 要保護児童対策地域協議会に関すること。
- (オ) 家庭子ども相談室に関すること。
- (カ) 放課後児童健全育成事業に関すること。
- (キ) ファミリー・サポート・センターに関すること。

イ 幼稚園・保育所係

- (ア) 幼稚園及び保育所の設置、廃止等に関すること。
- (イ) 就園及び保育の実施に関すること。
- (ウ) 幼稚園の教育課程及び保育所の保育計画に関すること。
- (エ) 保育費用等の徴収に関すること。
- (オ) 入園・入所児童の健康安全に関すること。
- (カ) 私立保育所及び無認可保育所に関すること。
- (キ) 幼稚園の預かり保育事業に関すること。
- (ク) 保育所の一時預かり事業に関すること。
- (ケ) 子育て短期支援事業に関すること。
- (コ) 子育て支援センターの運営に関すること。
- (サ) 子育てサポートセンターの運営に関すること。

社会教育課

ア 社会教育係

- (ア) 社会教育委員会議に関すること。
- (イ) 社会教育計画の立案に関すること。
- (ウ) 公民館に関すること。
- (エ) 図書館に関すること。
- (オ) 社会教育施設の整備及び維持管理に関すること。
- (カ) 社会教育事業に関すること。
- (キ) 社会教育関係団体に関すること。
- (ク) (ア)から(キ)までに掲げるもののほか、社会教育に関すること。

イ 社会体育係

- (ア) スポーツ推進審議会に関すること。
- (イ) 文化、スポーツ及びレクリエーションの振興に関すること。
- (ウ) 体育施設の整備及び維持管理に関すること。

- (工) 社会体育関係団体に関すること。
- (才) (ア)から(工)までに掲げるもののほか、社会体育に関すること。

文化財保護課

ア 管理調査係

- (ア) 文化財保護審議会に関すること。
- (イ) 文化財保護団体に関すること。
- (ウ) 資料館、文化館等文化財関係施設に関すること。
- (エ) 文化財の普及啓発に関すること。
- (オ) 文化財補助金に関すること。
- (カ) 収蔵資料の管理に関すること。
- (キ) 市史編さんに関すること。
- (ク) 文化財の調査及び研究、収集並びに保存に関すること。
- (ケ) 文化財情報提供及び指導助言に関すること。
- (コ) (ア)から(ケ)までに掲げるもののほか、文化財の管理調査に関するこ
と。

イ 埋蔵文化財係

- (ア) 埋蔵文化財の発掘調査に関すること。
- (イ) 史跡の整備に関すること。
- (ウ) その他埋蔵文化財に関すること。

3 教育委員会の開催状況(平成29年4月～平成30年3月)

開催日	議案番号	議 案 件 名
H29. 4. 7	報告1号	京丹後市立学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱について
	報告2号	京丹後市スクールガード・リーダーの委嘱について
	報告3号	京丹後市立学校評議員の委嘱について
	報告4号	京丹後市立幼稚園・保育所内科医、歯科医、薬剤師の委嘱について
	報告5号	京丹後市スポーツ推進委員の解嘱及び委嘱について
H29. 5. 8	30	京丹後市社会教育委員の解嘱及び委嘱について
	31	京丹後市スポーツ推進審議会委員の解嘱及び委嘱について
	32	京丹後市図書館協議会委員の解任及び任命について
	33	京丹後市スポーツ推進委員の解嘱について
	34	京丹後市立旧郷小学校跡施設活用検討委員会委員の解嘱及び委嘱について
	35	京丹後市立学校条例の一部改正について
	36	京丹後市立学校通学区域規則の一部改正について
	37	京丹後市社会体育施設条例の一部改正について
	38	京丹後市社会体育施設条例施行規則の一部改正について
	39	京丹後市就学前からの中一貫教育の円滑な実施に係る保育所、幼稚園及び学校の総称に関する規則の一部改正について
	40	第33回全日本還暦軟式野球選手権大会の開催に係る後援について
	41	第1回京丹後市ソフトバレーボール ミドル大会の開催に係る後援について
H29. 5. 24	42	京丹後市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
	43	京丹後市立幼稚園保育料徴収条例及び京丹後市立保育所保育料徴収条例の一部改正について
	44	損害賠償について（弥栄社会体育館前側溝の溝蓋の腐食に起因する転倒事故）
H29. 6. 1	45	京丹後市史跡整備検討委員会委員の委嘱について
	46	平成29年度第21回茅葺きフォーラムの開催に係る後援について
	報告6号	平成29年度京丹後市教育支援委員会委員の委嘱について
	報告7号	平成29年度京丹後市学校給食献立作成委員会委員の委嘱について
	47	山陰海岸ジオパーク中高生政策提案・実践コンテストの開催に係る後援について
H29. 7. 10	48	京丹後市スポーツ推進委員の委嘱について
	49	京丹後市小中一貫教育研究推進協議会委員の委嘱について
	50	専決処分の承認について（第7回京都府へき地・小規模校教育研究大会の開催に係る後援について）
	51	次世代育成事業「目指せ！収穫の達人（農業体験）」の開催に係る後援について
	報告8号	教育委員会事務局職員の処分について

H29. 8. 1	52	京丹後市立学校勤務府費負担教職員等ストレスチェック実施規程の一部改正について
	53	第51回白杖安全デー府内北部集会の開催に係る後援について
	54	丹後つながる大学の開催に係る後援について
	55	京都こどもの城づくり事業～こども食堂への開催に係る後援について
	報告9号	京丹後市教育振興計画進捗管理について
	報告10号	公益財団法人京都府丹後文化事業団の経営状況について
H29. 8. 17	56	平成30年度使用京丹後市立小学校教科用図書の採択について
	57	平成30年度使用京丹後市立中学校教科用図書の採択について
	58	京丹後市立幼保連携型認定こども園条例の制定について
	59	京丹後市立幼保連携型認定こども園条例施行規則の制定について
	60	京丹後市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業保育料徴収条例の制定について
	61	京丹後市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業保育料徴収条例施行規則の制定について
	62	欠番
	63	京都府公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会「北部会場」研修会の開催に係る後援について
	64	第37回京都府保育所職員体育大会の開催に係る後援について
	65	こども学習サロンの開催に係る後援について
	66	京丹後市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業保育料徴収条例の制定に係る修正について
	67	京丹後市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業保育料徴収条例施行規則の制定に係る修正について
H29. 9. 1	68	京丹後市指定文化財等補助金交付要綱の一部改正について
	69	丹後国風土記シンポジウムの開催に係る後援について
	70	平成29年度京都府中学校教育研究会特別活動研究大会の開催に係る後援について
	71	京丹後市立幼保連携型認定こども園条例の施行に伴う教育委員会規則の整備に関する規則の制定について
H29. 10. 6	72	京丹後市立幼保連携型認定こども園条例の施行に伴う関係告示の整備に関する告示について
	73	京丹後市立認定こども園預かり保育事業実施要綱の制定について
	74	京丹後市教育委員会における障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領の一部改正について
	75	京丹後市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の制定について
	76	第67回全国へき地教育研究大会及び第33回近畿へき地教育研究大会京都大会の開催に係る共催について
	77	第2回道徳教育フォーラムの開催に係る後援について
	78	一般社団法人京丹後青年会議所10月例会「ターニングポイントでの選択肢！！～人は何を考えその道を選ぶのか！？～」の開催に係る後援について
	79	丹後地域におけるドローンによる地域産業活性化事業「先進ドローン都市を目指して」の開催に係る後援について
	80	2017風の器京丹後公演の開催に係る後援について

	報告11号	平成29年度京丹後市教育委員会事務局職員の人事異動について
	81	海の京都まちかど音楽祭～Tango 音楽の花回廊 in 2017～の開催に係る後援について
	報告12号	部活動における休養日の設定について
H29. 11. 7	82	山陰海岸ジオパーク・琴引浜の里山セミナーの開催に係る後援について
	83	コウノトリのまちづくりセミナーの開催に係る後援について
	84	初心者向き健康ボウリング教室の開催に係る後援について
H29. 11. 24	85	平成28年度教育委員会活動の点検及び評価報告書について
H29. 12. 4	86	京丹後市大宮地域公民館長の公募について
	87	国際交流＆イングリッシュキャンプの開催に係る後援について
	88	地域公開型子育て講演会の開催に係る後援について
	報告13号	京丹後市立学校歯科医の解嘱及び委嘱について
H30. 1. 4	1	京丹後市指定文化財の諮問について
	2	京丹後市就学困難な幼児、児童及び生徒の援助に関する規則の一部改正について
	3	谷村新司トーク＆ライブキャラバン ココロの学校～音で始まり、歌で始まる～の開催に係る後援について
	4	専決処分の承認について（行政財産の用途廃止について）
H30. 2. 1	5	平成30年度「指導の重点」について
	6	平成30年度全国学力・学習状況調査の実施について
	7	京丹後市奨学金条例の一部改正について
	8	京丹後市奨学金条例施行規則の一部改正について
	9	京丹後市社会体育施設条例の一部改正について
	10	京丹後市社会体育施設条例施行規則の一部改正について
	11	京丹後市立資料館条例の一部改正について
	12	京丹後市立資料館条例施行規則の一部改正について
	13	京丹後市立幼稚園条例施行規則の一部改正について
	14	京丹後市立幼保連携型認定こども園条例施行規則の一部改正について
	15	京丹後市立図書館条例施行規則の一部改正について
	16	京丹後市放課後子ども総合プラン運営委員会設置要綱の廃止について
	17	「赤ちゃんもいっしょ ひなまつりコンサート」の開催に係る共催について
H30. 2. 19	18	平成30年度京丹後市立学校教職員の管理職人事異動内申について
	19	平成30年度教育委員会関係予算について
	20	京丹後市立幼保連携型認定こども園条例の一部改正について

	21	京丹後市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
	22	京丹後市教育委員会事務局組織規則の一部改正について
	23	子育てと豊かな地域づくり講演会の開催に係る後援について
H30. 3. 2	24	京丹後市指導主事の任命について
	25	京丹後市社会教育指導員の委嘱について
	26	京丹後市地域公民館長の任命について
	27	京丹後市立資料館長の委嘱について
	28	京丹後市文化財保護審議会委員の委嘱について
	29	京丹後市教育委員会職員補職名規則の一部改正について
	30	京丹後市立学校記念誌発行補助金交付要綱の一部改正について
	31	世界自閉症啓発デー ブルーライトアップ ~集まれみんなの青い光 たんご~の開催に係る後援について
	32	平成30年度京丹後市立学校教職員の一般職人事異動内申について
H30. 3. 22	33	平成30年度京丹後市教育委員会事務局職員の人事異動について
	34	京丹後市社会教育委員の委嘱について
	35	京丹後市スポーツ推進委員の委嘱について
	36	第2次京丹後市スポーツ推進計画について
	37	京丹後市教育委員会公印規程の一部改正について
	38	京丹後市私立保育所通所バス運行補助金交付要綱の制定について
	39	京丹後市保育所保育事業補助金交付要綱の一部改正について
H30. 3. 24	40	平成30年度京丹後市教育委員会事務局職員の人事異動について

教育委員会制度について

教育委員会は、都道府県及び市町村等におかれる合議制の執行機関です。創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツ振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していく上で、教育委員会制度は重要な役割を担っています。

(教育委員会制度の根拠法律:「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」)

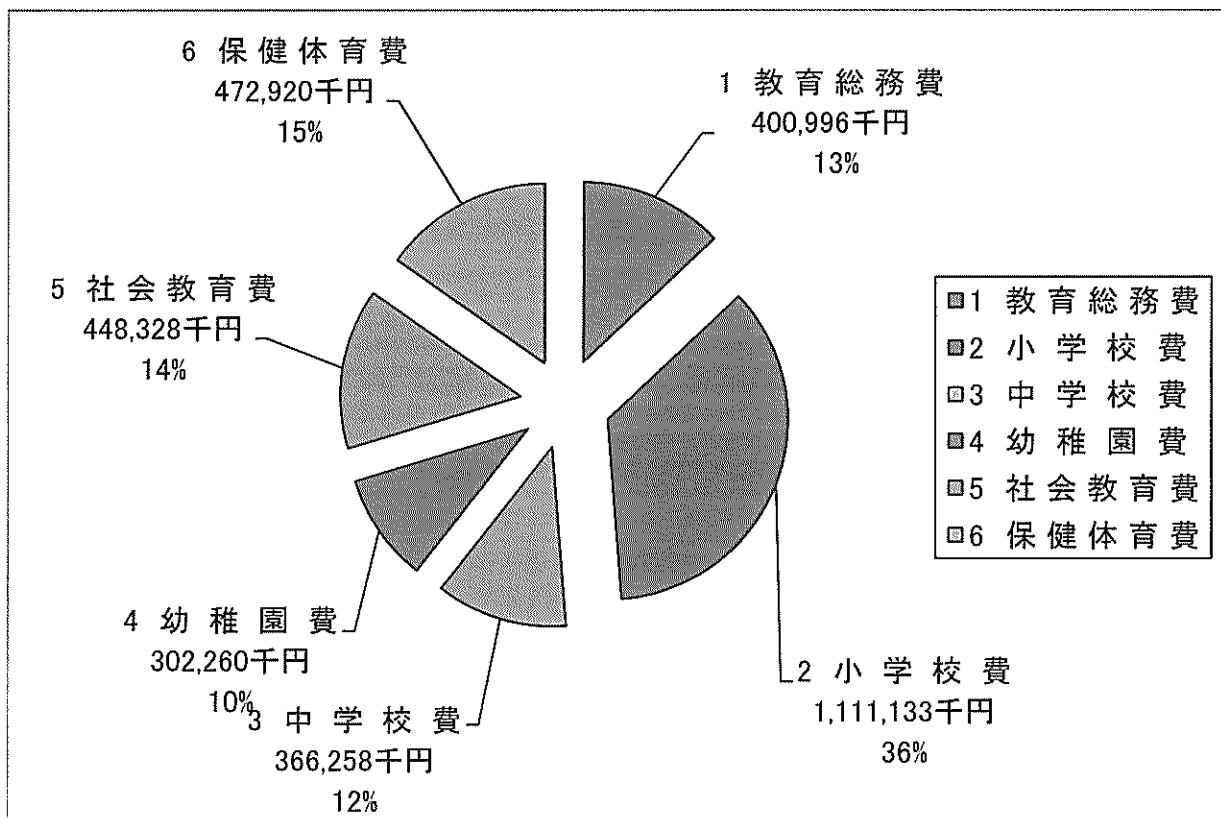
教育委員会制度の意義としては、①地方自治の尊重、②教育行政の中立性と安定性の確保、③指導行政の重視、④教育行政と一般行政の調和、⑤国・都道府県・市町村の連携、⑥生涯学習など教育行政の一体的な推進、の6つがあります。

4 教育費予算の概要

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較
一般会計総額	32,590,000	31,560,000	1,030,000
教育費	3,101,895	2,475,490	626,405
(教育費の占める割合)	9.5%	7.8%	—
1 教育総務費	400,996	386,986	14,010
2 小学校費	1,111,133	520,569	590,564
3 中学校費	366,258	347,011	19,247
4 幼稚園費	302,260	272,113	30,147
5 社会教育費	448,328	450,422	△ 2,094
6 保健体育費	472,920	498,389	△ 25,469

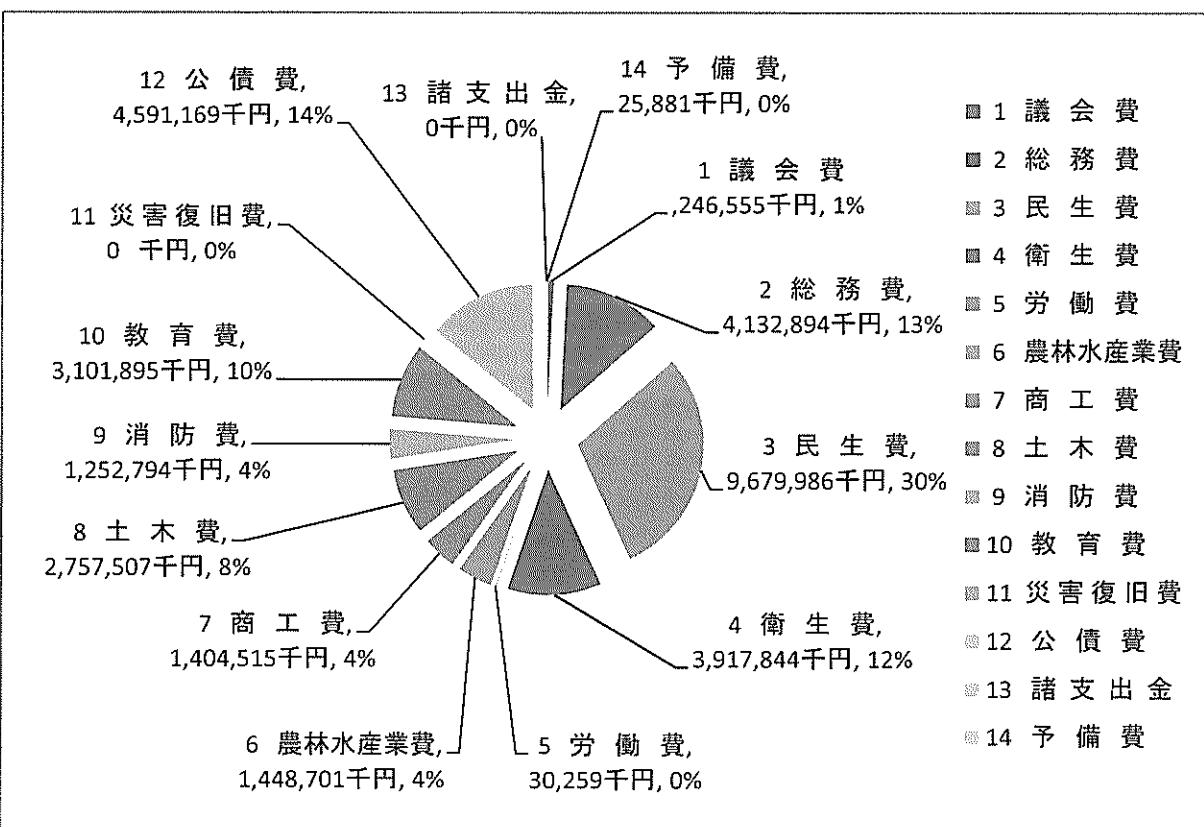
民生費	3,205,457	3,168,588	36,869
1 児童福祉費	266,430	246,282	20,148
(1) 児童福祉総務費	1,918,766	1,865,670	53,096



一般会計歳出予算の目的別内訳

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較
1 議会費	246,555	249,331	△ 2,776
2 総務費	4,132,894	4,728,050	△ 595,156
3 民生費	9,679,986	9,608,202	71,784
4 衛生費	3,917,844	3,690,027	227,817
5 労働費	30,259	28,082	2,177
6 農林水産業費	1,448,701	1,528,836	△ 80,135
7 商工費	1,404,515	1,175,659	228,856
8 土木費	2,757,507	2,300,178	457,329
9 消防費	1,252,794	1,326,699	△ 73,905
10 教育費	3,101,895	2,475,490	626,405
11 災害復旧費	0	0	0
12 公債費	4,591,169	4,423,131	168,038
13 諸支出金	0	0	0
14 予備費	25,881	26,315	△ 434
合計	32,590,000	31,560,000	1,030,000



5 京丹後市教育振興計画(平成27年度～平成36年度) 進捗管理表

【重点目標1】 就学前の子どもの教育・保育環境を充実します。

施策の方向性	主な目標指標	計画作成時	目標値 (H36)	H29年度末	29年度成果と今後の課題
1. 就学前教育の環境整備 2. 保幼小の連携強化	幼稚園の数	4園 (平成25年度)	6園	6園	第2次京丹後市保育所再編等推進計画を策定し、平成33年度までの5ヶ年を期間として、①保育所の再編、②民営化の検討、③認定こども園への移行などを定めている。5つのこども園を認定こども園に移行し、31年度には網野幼稚園を認定こども園に移行する。
	病後児保育の実施事業所数	0か所 (平成25年度)	1か所	1か所	平成27年度の開設から3年目を迎え、徐々に利用が増加した。課題としては、特に子育て世代に、この制度の存在を伝える広報活動の推進がある。
	子育て支援センター数	7か所 (平成25年度)	8か所	8か所	市内8カ所で開設しており、保健師、助産師など専門職が子育て相談に対応するとともに、子育て世代間の友達づくり、情報共有など居場所を提供することができた。課題は、スペースの関係で児童の年齢に応じたクラス編成により、利用の曜日を決めるという調整をせざるを得ない点がある。
	一時預かり実施事業所数	6か所 (平成25年度)	9か所	10か所	平成28年度から、大宮北保育所とこうりゅう保育所を公設民営に移行させたことに伴い、両施設とも一時預かりを開始して、サービスの向上を図ることができた。
	保育所・幼稚園職員の全体研修数	3回 (平成25年度)	5回	2回	年3回の研修を計画していたが、冬期における研修で大雪警報等が発令される荒天のため、開催を中止した。職員の資質向上は、教育・保育を提供する上で課題でもあるため、これ以外にも機会を捉えて研修を実施していく必要がある。

重点目標2 確かな学力・生き抜く力を育みます。

施策の方向性	主な目標指標	計画作成時	目標値 (H36)	H29年度末	29年度成果と今後の課題
1. 小中一貫教育の推進 2. 学校園、家庭、地域の協働による教育力の向上 3. 確かな学力の育成 4. 社会を生き抜く力の育成	学校園関係者による中学校区(学園)ごとの検証・評価・取り組みの改善のサイクルの確立	実施中学校区 0校区 (平成25年度)	全中学校 6学園	全中学校 6学園	全ての学校の学校関係者評価の重点項目及び具体的方策に「本市の小中一貫教育の諸計画及び各学園の重点等を基盤とした作成」を求めたこと、全ての園の学校関係者評価の必須項目に「小中一貫教育の推進」を設定したことにより、学園の取組等についての検証・評価を各校園単位でもP D C Aサイクルで進めることができた。また、全ての学園に設置された学校と地域との連携組織で学園評価を進めることも大きく前進した。
	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合	小学生73.2% 中学生50.6% ※文部科学省「全国学力・学習状況調査」児童生徒質問用紙(平成25年度)小6・中3	小学生 80%以上 中学生 70%以上	小学生 76.2% 中学生 62.0%	小中一貫教育の推進により、各学園で「家庭学習の手引き」を作成するなど、学習習慣の定着に向けた指導や取組を行っている効果が徐々に表れ、中学生では、家庭学習時間が増加傾向にある。ただ小中学校とも目標値にはあと一步届いていない状況が見られるので、中心的に取り組む期間だけでなく、家庭学習の充実に向けた家庭との連携を日常的に進め、小中学校での家庭学習習慣の定着をより図っていく必要がある。
	一貫性・系統性のある指導による確かな学力の定着	小中学校各教科の全国平均正答率 ※毎年の文部科学省「全国学力・学習状況調査」	市平均の 全教科 全国平均 以上	全教科 全国平均 以上	平成29年度の本市の全国学力・学習状況調査結果は、全ての教科で全国平均を上回った。これは、各学園・学校が本調査等の結果を分析し、授業改善や個の課題に応じた支援を行ったことや小中一貫教育の推進により、指導方法の一貫性、連続性、系統性を意識した指導が確実に進んでいる成果と考えている。引き続き、児童生徒の学力向上を図るために、授業改善や各学園での授業研究等を推進していく必要がある。
	将来の夢や目標を持っている生徒の割合	中学生70.0% ※文部科学省「全国学力・学習状況調査」生徒質問紙(平成25年度)中3	中学生 90%以上	中学生 67.7%	将来の夢や目標を持っていると回答した本市生徒の割合は、前年度比で増加しているものの全国・府平均より低い状況にある。引き続き、キャリア教育の視点も入った「丹後学」のモデルカリキュラムを積極的に活用するとともに、生徒の自己肯定感を高める取組や小中一貫教育によるキャリア教育のより一層の推進・充実を図っていく必要がある。

重点目標3 子どもを健やかに育む教育環境を充実します。

施策の方向性	主な目標指標	計画作成時	目標値 (H36)	H29年度末	29年度成果と今後の課題
1. 子どもの安全・安心の確保 2. 学校施設環境等の整備充実 3. 個に応じた支援体制の充実 4. ボランティアによる学習支援の推進	市立小学校の耐震化	88.5% (平成25年度)	100%	100%	学校施設耐震化計画による小学校の耐震化は平成27年度をもって完了した
	市立中学校の耐震化	93.5% (平成25年度)	100%	100%	学校施設耐震化計画による中学校の耐震化は平成26年度をもって完了した。

非構造部材の耐震対策	0% (平成26年度)	100%	100%	国が指導する大規模空間（体育館やランチルームなど200㎡以上の空間を有する箇所等）の非構造部材耐震対策は、平成28年度をもって完了した。
学校支援ボランティア登録者数	427人 (平成25年度)	500人	578人	ボランティア登録者数は毎年増加しているが、高齢化が進んでいるため、過去の登録者について整理する必要がある。

重点目標4 豊かな人間性・社会性を育みます。

施策の方向性	主な目標指標	計画作成時	目標値 (H36)	H29年度末	29年度成果と今後の課題
1. 人を思いやり、尊重する社会性の育成	不登校児童生徒の発生率	小学校 5人/0.16% 中学校 47人/2.49% (平成25年度)	減少させる	小学校 0.31% 中学校 2.75%	不登校児童生徒の発生率は、小中一貫教育の推進による各校園での未然防止を重点とした取組や確実な情報の共有等によって、不登校解消に一定の成果は上がっているものの、不登校の出現率が増加傾向にある。特に中学校では、前年度比0.4%の増加となっており、出現率を減少させるための効果的な未然防止の取組が必要である。
2. 生徒指導体制、教育相談体制の充実	いじめの認知件数/発生率	小学校 386件/12.7% 中学校 189件/10.2% (平成25年度)	減少させる	小学校293件 中学校9件 2.1%	いじめの認知件数は、児童生徒への日常の指導、実態把握や情報共有、小中一貫教育における各学園の取組等によって、小中学校とも減少傾向にあるが、小学校では、低学年の認知件数が多く特に1年生の認知件数が増加している。引き続き、些細な兆候も見逃さない組織的な対応を行うとともに、認知件数のみにとらわれず、より丁寧な指導を継続していく必要がある。
3. 家庭・地域の教育力の向上	認知されたいじめの年度内解消率	小学校 357件/92.5% 中学校 181件/95.8% (平成25年度)	100%	小学校95.9% 中学校100% いじめの解消要件が定義されたためH29年度第2回定期的調査結果を記載	国のいじめの解消要件の定義にあわせて、平成29年度から京都府調査が見直されたため、認知されたいじめの年度内解消率は、第2回いじめ調査の認知事象に基づく追跡調査結果により算出した。各校では、学校いじめ防止基本方針に基づきいじめ調査等による実態把握や教職員の情報共有、組織的対応、丁寧な指導を行っており、引き続き体制強化を進めていく必要がある。
4. 芸術文化を通じた豊かな感性、情緒の育成	いじめはいけないことだという意識がある児童生徒の割合	小学生97.0% 中学生90.9% ※文部科学省「全国学力・学習状況調査」児童生徒質問紙(平成25年度) 小6・中3	増加させる	小学校 98.7% 中学校 91.4%	いじめはいけないことだという意識がある児童生徒の割合は、年間3回のいじめ調査や児童生徒への丁寧な指導により、小学校でやや低下したものの小中学校ともに高い水準にある。今後も児童生徒の豊かな心を育成するため、道徳科はもとより学校の教育活動全体を通じた取組を進めていく必要がある。
	学校のきまりや規則を守る意識がある児童生徒の割合	小学生93.8% 中学生90.8% ※文部科学省「全国学力・学習状況調査」児童生徒質問紙(平成25年度) 小6・中3	増加させる	小学校 96.0% 中学校 98.1%	学校のきまりや規則を守る意識がある児童生徒の割合は、小中学校ともに増加し、各校園におけるきめ細やかな指導及び小中一貫教育による一貫性のある指導等によって、確実に規範意識が高まっている状況が見られる。引き続き、小学校低学年からの規範意識の醸成についての系統的な指導を進めていく必要がある。
	人の気持ちが分かる人間になりたいと思う児童生徒の割合	小学生94.4% 中学生95.2% ※文部科学省「全国学力・学習状況調査」児童生徒質問紙(平成25年度) 小6・中3	増加させる	小学校 94.6% 中学校 95.3% 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問項目から外されたため京都府独自テスト質問項目による	人の気持ちが分かる人間になりたいと思う児童生徒の割合は、小中学校ともに増加し高い水準にある。教育活動全体を通して丁寧な指導により、人の気持ちを分かって行動したり、発言したりすることの重要性が確実に身に付いてきている。今後も個別の配慮児童生徒への丁寧な指導が必要である。
	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小学生94.0% 中学生93.2% ※文部科学省「全国学力・学習状況調査」児童生徒質問紙(平成25年度) 小6・中3	増加させる	小学校 94.9% 中学校 93.5%	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合は、小中学校ともにやや減少したものの、小中学校ともに高い水準にある。教育活動全体を通して丁寧な指導により、社会貢献等への意識が確実に身に付いてきている。今後更に高めていくため、ボランティア活動による体験学習等の充実を図る必要がある。

重点目標5 生涯にわたる豊かな学びを支援します。

施策の方向性	主な目標指標	計画作成時	目標値 (H36)	H29年度末	29年度成果と今後の課題
1. 生涯学習の体制づくり	青少年の体験活動事業数	42事業	60事業	54事業	生涯学習課及び各地域公民館で特色ある事業を企画し、実施していることや、京都府や府内大学など関係機関と連携し、事業を企画実施していることにより探ね事業数は横ばいである。今後も更に市内社会教育団体や学校、地域とより一層の連携・協力をしながら事業を行う体制づくりを構築する。
2. 人権教育の推進	趣味・教養講座数	29事業	35事業	49事業	住民のニーズを把握し、講座内容の見直しを図ることにより目標値を達成することができた。今後も各地域公民館で、より魅力的なコンテンツを積極的に構築し、講座の実施に活かせるような改善を推し進めていく。
3. 文化芸術活動の推進	地域課題学習講座数	2事業	10事業	10事業	平成26年度に各地区公民館が条例設置公民館から自治公民館へ移行し、3年が経過。29年度においては地域活動の活性化を捉えた公民館活動を目指し、市及び町毎に設置された連絡協議会での研修会を実施し、地域の現状や課題を共有するなどの取り組みが行われた。
4. 社会教育施設等の整備充実	高齢者大学の参加者数	789人	1,000人	897人	一般講座参加者はほぼ横ばい。趣味講座は幼稚園や福祉施設への訪問や、作品展示など地域活動にも貢献しているが、参加者が減少しており、ニーズ把握と一部講座の見直しが必要。受講生による参加呼びかけや町域間の交流などが進み、高齢者大学の運営は定着化している。今後は受講生の自主性の促進やサークル化などに向けて取り組む必要がある。

人権学習会の参加者数	820人 (平成25年度)	1,200人	1,430人	人権学習への参加者数は、昨今の情勢を踏まえた内容を考慮した人権講演会や子ども映画会、視聴覚障害者研修会等を実施することで目標数値を達成できた。今後も、より一層他団体と連携し学習の質を向上させ、高水準の参加者数を確保する。
図書の年間貸出冊数（市民1人当たり）	5.2冊 (平成25年度)	7冊	5.02冊	貸出数は減少したが、新たな事業を企画するなど多様な学習機会の提供に寄与した。講座等の開催、企画展示の実施により、図書館に関心を持っていただけるよう工夫をした。しかし、利用数として反映されておらず、減少の原因を探るとともに、今後も様々な工夫を凝らした広報啓発活動を継続していく、利用者数・貸出数にも繋がっていく図書館の姿を検討していく必要がある。
文化協会加盟サークル数	170団体	200団体	166団体	各加盟団体が実施の教室や大会、市協会が実施の総合文化祭を通じて、市民のかたへ芸術鑑賞機会を提供出来た。今後も市民の文化力を高めることができるように、加盟サークル数を増やせるよう協会を支援していく。

重点目標 6 歴史文化を活用し、郷土への愛着と誇りを育みます。

施策の方向性	主な目標指標	計画作成時	目標値 (H36)	H29年度末	29年度成果と今後の課題
1. 豊かな歴史文化等を学習する機会の充実					文化財セミナー、京丹後史博士講座、鳴き砂サミット、丹後震災記念展、網野銚子山古墳現地説明会等を開催し延べ454人が参加した。29年度は文化財保護課として他機関、団体の歴史講座を担当し講師を務める事業が増加し、京丹後市の文化財歴史事業の普及に努めた。参加者数延723人である。
2. 文化財の保護と活用	文化財セミナー、京丹後史博士講座等の文化財事業参加者数	1,468人 (5事業 17講座) (平成25年度)	1,700人	1,177人	今後の課題としてシンポジウムや文化財の現地見学等の魅力ある事業を実施する必要がある
3. 資料館施設等の整備充実	資料館、文化館入館者数	13,808人 (3施設) (平成25年度)	15,000人	14,920人	網野郷土資料館の旧郷小学校への移転作業のために7月末で休館したために網野郷土資料館の入館者は減少した。尚小学校3年生の社会科学習については旧郷小学校で実施した。琴引浜鳴き砂文化館の各種事業、広報活動により28年度より入館者は増加した。 (網野郷土資料館285名、丹後古代の里資料館2,930名、琴引浜鳴き砂文化館11,705名) 郷土資料館、丹後古代の里資料館の特別展示、企画展示の開催と入館者数の増加が課題である。

重点目標 7 たくましく健やかな体づくりと生涯スポーツを推進します。

施策の方向性	主な目標指標	計画作成時	目標値 (H36)	H29年度末	29年度成果と今後の課題
1. 健康な体づくり					
2. 地域スポーツ活動の推進	朝食を毎日食べる児童生徒の割合	小学生97.8% 中学生91.1% ※文部科学省「全国学力・学習状況調査」児童生徒質問用紙（平成25年度）	小学生100% 中学生95%以上	小学生96.9% 中学生94.7%	朝食を毎日食べる児童生徒の割合は、小中学生ともに増加傾向にあり高い水準で推移し、各校園における家庭への啓発及び児童生徒への丁寧な指導により確実に定着している。今後も保護者との連携を密にし、児童生徒全員が朝食を毎日食べる取組を進めていく必要がある。
3. 競技力の向上	平日、午前7時より前に起きる児童生徒の割合	小学生88.4% 中学生77.2% ※文部科学省「全国学力・学習状況調査」児童生徒質問用紙（平成25年度）	小学生100% 中学生85%以上	小学生89.6% 中学生93.0% 中学生94.7%	平日午前7時より前に起きる児童生徒の割合は、小学生が2.4%減少したものの小中学生ともに高い水準で推移している。また、中学生は調査時期によって実績値が大きく変動する現状がある。今後も各校園で課題を共有し、具体的な家庭への啓発等により改善を図っていく必要がある。
4. 社会体育施設等の整備充実	平日午後11時より前に寝る児童生徒の割合	小学生91.6% 中学生45.0% ※文部科学省「全国学力・学習状況調査」児童生徒質問用紙（平成25年度）	小学生100% 中学生50%以上	小学生97.1% 中学生57.5% 中学生50%以上	平日午後11時より前に寝る児童生徒の割合は、小中学生ともに減少したものの小学生では高い水準で推移している。また、中学生は調査時期によって実績値が大きく変動する現状がある。今後も各校園で課題を共有し、具体的な家庭への啓発等により改善を図っていく必要がある。
	小学生（5年生）の体力テスト全国平均以上	8種目中7種目	全種目	8種目中5種目	小学校においては、握力及び上体起こし、長座体前屈などの柔軟性が全国平均を下回っており、前年度と同様の傾向が見られる。今後は各校への課題の周知により、体育の時間だけでなく、教育活動等を通じた体力づくりの取組等により、意識的に課題のある運動能力についての克服を図っていく必要がある。
	中学生（2年生）の体力テスト全国平均以上	8種目中4種目	全種目	8種目中6種目	中学校においては、握力及び長座体前屈などの柔軟性が全国平均を下回ったが、前年度と比べて全国平均を上回る種目が増加した。今後は各校への課題の周知により、体育の時間だけでなく、教育活動等を通じた体力づくりの取組等により、意識的に課題のある運動能力についての克服を図っていく必要がある。
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	21.6% 市民アンケート調査結果 (平成24年度)	65.0% 国の目標	-	アンケート結果から、この1年間で行った運動やスポーツ及び今後行いたい運動やスポーツは、いずれも「ウォーキング」が最も多く、重点推進種目としてウォーキング及び運動効率の高いノルディック・ウォーキングに取り組み、延べ1,611人の参加を得た。ウォーキングを更に効果的に推進し、継続できる支援として、各種イベント等との連携などに努める必要がある。

京都府民総合体育大会入賞競技数	6競技 京都府民総合体育大会結果 (平成25年度)	10競技 6競技	平成29年度は、総合成績11位、入賞6種目という結果に終わった。体育協会の登録者の高齢化が進み、また登録者数が年々減少するなど、競技スポーツ離れが見られる。
公共スポーツ施設の利用回数	11,253回 公共施設利用状況調査結果 (平成24年度)	13,000回 11,665回	今後は、若年層競技者の発掘・拡大はもとより、競技力向上のためには、指導者の育成、競技場等の整備に取り組む必要がある。 学校再配置に伴う社会体育施設の増加とともに、施設の老朽化が進んでいるが、利用者の安全性を考慮し、必要な修繕等に努めた。 今後は、社会体育施設の維持管理経費が増大する中、大規模改修が必要な施設・利用頻度が少ない施設等の廃止について検討する必要がある。

6 主要な決算の概要

小学校施設改修事業

小学校再配置施設整備事業

学校情報化推進事業

学校再配置推進事業

小中一貫教育推進事業

学習支援体制整備事業

いじめ防止啓発推進事業

児童生徒国際交流事業

放課後児童健全育成事業

子育て支援センター事業

学校支援地域本部事業

高齢者教育事業

家庭教育事業

文化財保護啓発事業

遺跡整備事業

予算科目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	03小学校施設整備事業	
細事業名	01 小学校施設改修事業			P.142	決算書
総合計画	計画項目	26 未来を托く学校教育の充実			
決算額	① 最終予算額	② 不用額	(②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
486,397千円	486,410千円	13千円	99.9%	501,931千円	
目的	老朽化している学校施設が多い中、市内小学校施設における改修工事等を行い、児童が安全に、安心して学校生活を送ることができる教育環境を整備する。				
主要な事業・事業の概要	島津小学校及び網野南小学校の普通教室等の空調化工事を行う。また、長岡小学校ブルの循環濾過装置の改修を行う。				
○委託料	島津小学校普通教室等空調化工事監理業務 網野南小学校普通教室等空調化工事監理業務 長岡小学校ブルろ過装置交換等工事設計・工事監理業務				
○工事請負費	島津小学校普通教室等空調化工事 網野南小学校普通教室等空調化工事 長岡小学校ブルろ過装置交換等工事				
○工事請負費	島津小学校淨化槽清掃業務 いざなご小学校下水道接続及び 雑排水処理施設解体等工事 網野南小学校教室棟屋上防水改修工事 いざなご小学校体育館窓開閉装置改修工事 久美浜小学校消火ポンプ取替工事 その他工事(19件)				
主な財源	市費 小学校施設整備事業費(合併特例費) 市費 小学校施設整備事業費(過疎対策費) 市費 小学校施設整備事業費(合併特例費) 市費 小学校施設整備事業費(緊急防災・歴史事業費)				111,400千円
成果・課題	○施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。 ○学校施設の老朽化が進む中、文部科学省作成のインフラ長寿命化計画(行動計画)に則り、個々の学校施設の現状を把握し、今後の長寿命化計画の作成を検討する必要がある。				
所管課	教育委員会事務局/教育総務課				

予算科目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	03小学校施設整備事業	
細事業名	01 小学校施設改修事業			P.142	決算書
総合計画	計画項目	26 未来を托く学校教育の充実			
決算額	① 最終予算額	② 不用額	(②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
486,397千円	486,410千円	13千円	99.9%	501,931千円	
目的	老朽化している学校施設が多い中、市内小学校施設における改修工事等を行い、児童が安全に、安心して学校生活を送ることができる教育環境を整備する。				
主要な事業・事業の概要	○委託料 ・小学校普通教室等空調化工事実施工事設計業務 (長岡・橘・吉野) ・小学校普通教室等空調化工事工事監理業務 (峰山・いざなご・新山・網野北・間人・久美浜小) ・いざなご小学校体育館窓開閉装置改修工事設計業務 ・網野南小学校教室棟屋上防水改修工事設計業務 ・久美浜小学校消火ポンプ取替工事設計業務 ・いざなご小学校浄化槽清掃業務				
○工事請負費	7,603千円 (峰山・いざなご・新山・網野北・間人・久美浜) ・いざなご小学校下水道接続及び 雑排水処理施設解体等工事 ・網野南小学校教室棟屋上防水改修工事 ・いざなご小学校体育館窓開閉装置改修工事 ・久美浜小学校消火ポンプ取替工事 ・その他工事(19件)				
○工事請負費	16,765千円 (長岡・橘・吉野) ・小学校普通教室等空調化工事 (峰山・いざなご・新山・網野北・間人・久美浜) ・久美浜小学校教室棟屋上防水改修工事 ・久美浜小学校消火ポンプ取替工事 ・その他工事(19件)				
○工事請負費	6,977千円 (峰山・いざなご・新山・網野北・間人・久美浜) ・いざなご小学校下水道接続及び 雑排水処理施設解体等工事 ・網野南小学校教室棟屋上防水改修工事 ・いざなご小学校体育館窓開閉装置改修工事 ・久美浜小学校消火ポンプ取替工事 ・その他工事(19件)				
主な財源	市費 小学校施設整備事業費(合併特例費) 市費 小学校施設整備事業費(過疎対策費) 市費 小学校施設整備事業費(合併特例費) 市費 小学校施設整備事業費(緊急防災・歴史事業費)				689千円 469,600千円 2,200千円 3,600千円
成果・課題	○施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。 ○学校施設の老朽化が進む中、文部科学省作成のインフラ長寿命化計画(行動計画)に則り、個々の学校施設の現状を把握し、今後の長寿命化計画の作成を検討する必要がある。				111,400千円
所管課	教育委員会事務局/教育総務課				

予算科目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	03小学校施設整備事業
細事業名	02小学校再配置施設整備事業（繰越）			決算書
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実		P.142
決算額	22,166千円	① 最終予算額	② 不用額	(参考) 当初予算額 83.3 % 26,580千円
目的	学校再配置に伴い拠点校となる学校施設の改修を行い、児童が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境を整備する。			
主要な事務・事業の概要	平成30年度の学校再配置により拠点校となる新山小学校の学校施設に係る設計を行う。 ○委託料 新山小学校増築等工事実施設計業務 新山小学校既存棟トイレ改修工事監理業務 ○工事請負費 新山小学校既存棟トイレ改修工事			
主な財源	国補 市費	学校施設環境改善交付金 小学校施設整備事業費（合併特例債）		5,050千円 16,200千円
成果・課題	学校再配置の拠点校となる新山小学校の既存棟トイレの洋式化により、教育環境が改善された。			
所管課	教育委員会事務局／教育総務課			

予算科目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	03小学校施設整備事業	
総事業名	02 小学校再配置施設整備事業			決算書	P.142
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実			
決算額	① 最終予算額	② 不用額	③ 執行率	(参考) 当初予算額	
120,351千円	120,400千円	49千円	99.9 %	141,687千円	
目的	学校再配置計画に基づく平成30年4月の丹波小学校と新山小学校の再配置に伴い、児童数が増加する新山小学校校舎の増改築工事を行う。				
○建築確認手数料		170千円			
○委託料	・新山小学校 建築等工事設計監理業務 建築等工事監理業務	3,633千円			
○工事請負費	・新山小学校 建築等工事（建築主体・機械・電気） 光ケーブル支障移転工事 支障建物等撤去工事 体育館裏外周フェンス移設等工事	116,544千円			
○工事請負費	・新山小学校 増築棟 鋼筋コンクリート造2階建 1F 普通教室・倉庫・トイレ 2F 図書室・トイレ 職員用駐車場整備	114,920千円 453千円 701千円 470千円			
主な事業の概要	《新山小学校増築等工事概要》				
主な事業の概要	公立学校施設整備費負担金(5.5/10) 小学校施設整備事業費(過疎対策費)	36,583千円 83,500千円			
成果・課題	学校再配置の拠点校となる学校施設において、必要な施設整備を実施し、児童の学習環境を整備することができた。				

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	07学校情報化推進事業	01教育総務費	02事務局費	08学校再配置事業
細事業名	01 学校情報化推進事業			計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実		
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実		計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実		
目的	市内全小中学校の情報通信ネットワークの整備・維持管理を行うとともに、ICTを活用した学習環境を推進する。また、市内全小学校の6年生教室に電子黒板等の整備を行った。	32,782千円	32,794千円	① 最終予算額 ② 不用額 (②-①) 執行率 (参考) 当初予算額	1,565千円	1,710千円	145千円 91.5% 3,307千円
主要な事業・事業の概要	市内全小中学校に整備した校内LAN及び校務用パソコン、普通教室用パソコン、情報室用パソコン及びサーバー機器の維持管理を行うとともに、ウィルス対策を行つた。また、市内全小学校の6年生教室に電子黒板等の整備を行つた。	○需用費 ・パソコン・校内LAN開運消耗品 ・パソコン・校内LAN開運修繕費（4件）	17千円 1,680千円	5,223千円 3,533千円 1,97千円 1,426千円 67千円	○委託料 ・サーバーシステム・パソコン・校内LAN保守委託料 ・校務支援システム操作研修委託料 ・各種システム保守委託料（校務支援、クリープウェア） ・パソコン整備委託料（教職員運動に伴うパソコン設定作業）	1,346千円 62千円 119千円 132千円	○開設準備経費 ・報費（校章・校歌作成記念品） ・需用費（喝出用校旗、校名板修繕等） ・手数料（ピアノ運搬手数料等） ・委託料（設計委託料、校章等更新業務委託料） ・備品購入費（式典用校旗、ステージ文字幕等）
主な財源	市價	小学校施設整備事業費（過疎対策費）	17,787千円	17,700千円	廻轉	未来づくり交付金（学校再配置推進経費）	500千円
成果・課題	○ネットワークを利用した遠隔操作などにより、全小中学校に整備した校内LAN、1,756台のパソコン（校務、普通教室、情報教室）及びサーバー機器の維持管理を効果的かつ適切に行うことことができた。 ○全小学校の6年生教室へ電子黒板等の整備を行い、「情報教育環境の充実」を図った。 ○新学習指導要領に対応した学校のICT環境水準の維持・向上を図るために、計画的な機器の更新や整備を進めめる必要がある。	所管課	教育委員会事務局／学校教育課	○再配置後の校区の関係者で構成する「学校づくり準備協議会」を設置し、新たな学校づくりに向け取り組み、計画どおりに再配置できた。 ○引き続き、学校再配置基本計画の後期計画に基づき、学校再配置を計画的に推進する必要がある。	所管課	教育委員会事務局／学校教育課	P.140

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	07学校情報化推進事業	01教育総務費	02事務局費	08学校再配置事業
細事業名	01 学校情報化推進事業			計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実		
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実		計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実		
目的	市内全小中学校の情報通信ネットワークの整備・維持管理を行うとともに、ICTを活用した学習環境を推進する。また、市内全小学校の6年生教室に電子黒板等の整備を行つた。	32,782千円	32,794千円	① 最終予算額 ② 不用額 (②-①) 執行率 (参考) 当初予算額	1,565千円	1,710千円	145千円 91.5% 3,307千円
主要な事業・事業の概要	市内全小中学校に整備した校内LAN及び校務用パソコン、普通教室用パソコン、情報室用パソコン及びサーバー機器の維持管理を行うとともに、ウィルス対策を行つた。また、市内全小学校の6年生教室に電子黒板等の整備を行つた。	○需用費 ・パソコン・校内LAN開運消耗品 ・パソコン・校内LAN開運修繕費（4件）	17千円 1,680千円	5,223千円 3,533千円 1,97千円 1,426千円 67千円	○委託料 ・サーバーシステム・パソコン・校内LAN保守委託料 ・校務支援システム操作研修委託料 ・各種システム保守委託料（校務支援、クリープウェア） ・パソコン整備委託料（教職員運動に伴うパソコン設定作業）	1,346千円 62千円 119千円 132千円	○開設準備経費 ・報費（校章・校歌作成記念品） ・需用費（喝出用校旗、校名板修繕等） ・手数料（ピアノ運搬手数料等） ・委託料（設計委託料、校章等更新業務委託料） ・備品購入費（式典用校旗、ステージ文字幕等）
主な財源	市價	小学校施設整備事業費（過疎対策費）	17,787千円	17,700千円	廻轉	未来づくり交付金（学校再配置推進経費）	500千円
成果・課題	○ネットワークを利用した遠隔操作などにより、全小中学校に整備した校内LAN、1,756台のパソコン（校務、普通教室、情報教室）及びサーバー機器の維持管理を効果的かつ適切に行うことことができた。 ○全小学校の6年生教室へ電子黒板等の整備を行い、「情報教育環境の充実」を図った。 ○新学習指導要領に対応した学校のICT環境水準の維持・向上を図るために、計画的な機器の更新や整備を進めめる必要がある。	所管課	教育委員会事務局／学校教育課	○再配置後の校区の関係者で構成する「学校づくり準備協議会」を設置し、新たな学校づくりに向け取り組み、計画どおりに再配置できた。 ○引き続き、学校再配置基本計画の後期計画に基づき、学校再配置を計画的に推進する必要がある。	所管課	教育委員会事務局／学校教育課	P.140

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	11小中一貫教育推進事業	
細事業名	01 小中一貫教育推進事業				P.140
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実			
決算額	① 最終予算額	② 不用額	(②-①) 執行率	③ 未 来を拓く学校教育の充実	
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちど指導の一貫性を目指したより良い教育の実現に向け、協議会及び専門部会で調査研究を行う。	530千円	695千円	165千円	76.2 %
主要な事業	小中一貫教育研究会及び学校教育連携専門部会による調査研究を行った。また、モデルカリキュラムや干予ループラン等の活用を図ることも、その成果・課題、児童生徒の状況等を把握・評価しながら小中一貫教育推進基本計画の見直しと改訂を行った。	695千円	695千円	1,743千円	1,875千円
事業の概要	○小中一貫教育研究会推進協議会（委員謝金、費用弁償） 99千円 ・協議会委員 13人（大学教授、学部経験者、PTA、学校教職員等） ・協議会の開催 2回 ・調査研究事業 小中一貫教育実施校における効果と課題の整理	299千円	4人	4人	1,32千円
主な財源	○学校教育連携専門部会（印刷製本費） ・専門部会 学校運営部員 6人 カリキュラム作成部員 4人 ・開催回数 学校運営部会 3回 カリキュラム作成部会 3回 外国语（3回） 1千円	1千円	3回	3回	92.9 %
成績	○教育フォーラムの開催（消耗品費） ・教育フォーラム（参加者：101人） 開催日：平成29年11月14日（火） 場所：大宮中学校	495千円	101人	101人	2,934千円
課題	○小中一貫教育全国サミット視察研修（旅費、参加資料代等） 開催日：平成30年1月25日・26日 開催地：京都市（参加者：14人）	131千円	14人	14人	
主な財源	○小学校を対象とした「放課後わくわく自習室」を31地区（地域）で継続実施すること で、地域ごとに学校が連携して運営するところができた。 ○中学生の放課後学習支援を実施し、学習習慣の確立と基礎学力の定着に寄与した。 また、ICT機器を活用して個々の学習進度に応じた学習支援を行つことができた。 ○放課後や土曜日を活用した教育活動の実証研究を踏まえ、ニーズに応じた支援体制を構築する必要がある。	832千円	31地区	31地区	120千円
所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	11小中一貫教育推進事業	
細事業名	01 小中一貫教育推進事業				P.140
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実			
決算額	① 最終予算額	② 不用額	(②-①) 執行率	③ 未 来を拓く学校教育の充実	
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」の実現に向け、放課後や土曜日を活用した教育活動の実証研究を実施することにより、子どもたちの学びを支援する仕組みづくりを進める。	530千円	695千円	165千円	76.2 %
主要な事業	地域ぐるみでの放課後学習の環境づくり、「小学生放課後わくわく自習室」を継続するとともに、土曜日を活用した教育研究を行つた。	695千円	695千円	1,743千円	1,875千円
事業の概要	○教育活動の実証研究 ・小中生の放課後学習支援 ・小学生放課後わくわく自習室（運営委託料） 地域人材を活用し、地区公民館等を会場に、毎週水曜日の放課後等に学習支援を行つた。 実施地区（地図）：宇川連合区、佐野甲区、奥大野区	175千円	175千円	1,32千円	92.9 %
主な財源	○小中生の放課後学習支援（講師謝金、消耗品費） ・学習が遅れがちな中学3年生を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着、学力向上による高校進学率の向上を目的として、放課後の学習支援を行つた。 ・土曜日を活用した教育活動（消耗品費、役務費） 第二土曜日を「わくわく学びサタデー」に設定し、各学校の創意工夫による教育活動の実証研究を全小中学校で実施した。	1,073千円	1,073千円	1,32千円	
成績	○小中一貫教育全国サミット視察研修（旅費、参加資料代等） 開催日：京都市（参加者：14人）	131千円	14人	14人	
課題	○平成28年度よりの小中一貫教育が市内全域での実施となり、小中一貫教育推進基本計画に基づくより良い教育体制の整備を推進することができた。 ○小中一貫教育研究会推進協議会及び学校教育連携専門部会による研究と検証を積み重ねた。 ○引き続き、小中一貫教育を推進するための研究及び検証を進めが必要がある。	832千円	31地区	31地区	120千円
所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	13いじめ防止推進事業	
細事業名	01 いじめ防止啓発推進事業				
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実			
決算	額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ③	(②-①) 執 行 率 ④	(参考) 当初予算額
	194千円	335千円	141千円	57.9 %	335千円
目的	「京丹後市いじめ防止等基本方針」に基づくいじめの対策を総合的かつ効果的に推進する。 市民が一体となっていじめの防止等のための対策を育成する。	語学力の向上はもとより、国際感覚をもちグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、国際交流事業を推進する。			
主要な事務・事業の概要	○小学生の国際交流 平成27年6月のケネディ駐日大使の来丹を契機に、鳴き砂の浜があるマサチューセッツ州のマンチエスター・メモリアル小学校と島津小学校との交流を行い、児童が製作する作品の交換等を行った。 消耗品費、通信運搬費、ビデオ撮影・編集委託料	○中学生文化体験（消耗品費） 小中学生を対象とした異文化理解・国際交流プログラムを実施した。 消耗品費、通信運搬費、ビデオ撮影・編集委託料	○中学生の海外派遣 学校での授業やホームステイを通じて、語学力の向上及び国際的視野を持った人材を育成するため海外へ派遣した。 派遣先：ニュージーランド ニュープリマス市 スポーツワード・カレッジ 派遣期間：平成30年3月14日（水）～22日（木）の8泊9日間 派遣生徒：中学生15人（選考により決定）	○海外派遣 報賞物品、旅費、燃料費、通信運搬費、バス運転委託料 有料道路通行料、中学生海外派遣事業費補助金 ほか ・その他（事前研修会等）経費 講師謝金、消耗品費 ほか	3,264千円
○報償費	11月を「いじめ防止推進月間」と定位づけ、「いじめ問題をやめよう」とどもに、意識の高揚を図るため、街頭キャラバンパニーによる啓発グッズの配布や懸垂幕の設置を行った。また、家庭、地域社会の連携強化を図るために、「いじめ防止講演会」を実施した。 学校、家庭、地域社会に対する迅速な対応や早期解決に向けた支援を行うため、いじめ相談専用電話を設置し、問題事象に電話を設置。	5千円			
○報酬費	・いじめ防止講演会講師謝金 開催日：平成29年11月21日（火） 会場：アグリセンタ一宮 講 師：医療法人 竹村診療所 臨床心理室長 竹村 洋子 氏 参加者：72人	58千円			
○需用費	36千円 いじめ防止啓発グッズ（PRカードシール 児童生徒用4,450枚） 7千円 消耗品費（講演会花代、事務用品） 15千円 修繕料（いじめ防止懸垂幕） 25千円 ○役務費 ・いじめ相談専用電話設置費 フリーイヤル利用料、いじめ相談専用携帯電話利用料 相談受付：24時間対応 対応者：教育委員会事務局指導主事、臨床心理士 ※いじめ相談件数：0件	36千円 7千円 15千円 25千円			
○インターネットモラル研修会	60千円 開催日：平成29年8月8日（火） 会場：アグリセンタ一宮 講 師：ソーシャルメディア研究会 竹内 義博 氏 参加者：48人	60千円			
主な財源	総入金 韓哲・まちづくり夢基金緑入金				3,264千円
成果・課題	○いじめ防止講演会及び街頭啓発キャンペーンを通じて、広く市民にいじめの問題等について、正しい理解や意識の高揚を図ることことができた。 ○スマートフォン等を利用したSNSなど、インターネットを介した誹謗中傷やいじめ事象が増加傾向にあることから、保護者への啓発活動と併せて教職員の指導力の向上を図る必要がある。	○小学生国際交流、小中学生文化体験及び中学生海外派遣を行い、語学力の向上及び国際的視野を持つ人材を育成するため、国際交流事業を推進することができる。 ○国際的視野を持つ児童生徒を育成するため、国際交流事業の取組の充実を図る必要がある。			
所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	13いじめ防止推進事業	
細事業名	01 いじめ防止啓発推進事業				
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実			
決算	額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ③	(②-①) 執 行 率 ④	(参考) 当初予算額
	194千円	335千円	141千円	57.9 %	335千円
目的	「京丹後市いじめ防止等基本方針」に基づくいじめの対策を総合的かつ効果的に推進する。 市民が一体となっていじめの防止等のための対策を育成する。	語学力の向上はもとより、国際感覚をもちグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、国際交流事業を推進する。			
主要な事務・事業の概要	○小学生の国際交流 平成27年6月のケネディ駐日大使の来丹を契機に、鳴き砂の浜があるマサチューセッツ州のマンチエスター・メモリアル小学校と島津小学校との交流を行い、児童が製作する作品の交換等を行った。 消耗品費、通信運搬費、ビデオ撮影・編集委託料	○中学生文化体験（消耗品費） 小中学生を対象とした異文化理解・国際交流プログラムを実施した。 消耗品費、通信運搬費、ビデオ撮影・編集委託料	○中学生の海外派遣 学校での授業やホームステイを通じて、語学力の向上及び国際的視野を持った人材を育成するため海外へ派遣した。 派遣先：ニュージーランド ニュープリマス市 スポーツワード・カレッジ 派遣期間：平成30年3月14日（水）～22日（木）の8泊9日間 派遣生徒：中学生15人（選考により決定）	○海外派遣 報賞物品、旅費、燃料費、通信運搬費、バス運転委託料 有料道路通行料、中学生海外派遣事業費補助金 ほか ・その他（事前研修会等）経費 講師謝金、消耗品費 ほか	3,264千円
○報償費	11月を「いじめ防止推進月間」と定位づけ、「いじめ問題をやめよう」とどもに、意識の高揚を図るため、街頭キャラバンパニーによる啓発グッズの配布や懸垂幕の設置を行った。また、家庭、地域社会の連携強化を図るために、「いじめ防止講演会」を実施した。 学校、家庭、地域社会に対する迅速な対応や早期解決に向けた支援を行うため、いじめ相談専用電話を設置し、問題事象に電話を設置。	5千円			
○報酬費	・いじめ防止講演会講師謝金 開催日：平成29年11月21日（火） 会場：アグリセンタ一宮 講 師：医療法人 竹村診療所 臨床心理室長 竹村 洋子 氏 参加者：72人	58千円			
○需用費	36千円 いじめ防止啓発グッズ（PRカードシール 児童生徒用4,450枚） 7千円 消耗品費（講演会花代、事務用品） 15千円 修繕料（いじめ防止懸垂幕） 25千円 ○役務費 ・いじめ相談専用電話設置費 フリーイヤル利用料、いじめ相談専用携帯電話利用料 相談受付：24時間対応 対応者：教育委員会事務局指導主事、臨床心理士 ※いじめ相談件数：0件	36千円 7千円 15千円 25千円			
○インターネットモラル研修会	60千円 開催日：平成29年8月8日（火） 会場：アグリセンタ一宮 講 師：ソーシャルメディア研究会 竹内 義博 氏 参加者：48人	60千円			
主な財源	総入金 韓哲・まちづくり夢基金緑入金				3,264千円
成果・課題	○いじめ防止講演会及び街頭啓発キャンペーントを通じて、広く市民にいじめの問題等について、正しい理解や意識の高揚を図ることことができた。 ○スマートフォン等を利用したSNSなど、インターネットを介した誹謗中傷やいじめ事象が増加傾向にあることから、保護者への啓発活動と併せて教職員の指導力の向上を図る必要がある。	○小学生国際交流、小中学生文化体験及び中学生海外派遣を行い、語学力の向上及び国際的視野を持つ人材を育成するため、国際交流事業を推進することができる。 ○国際的視野を持つ児童生徒を育成するため、国際交流事業の取組の充実を図る必要がある。			
所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予算科目	03民生費	02児童福祉費	03保育所費	04子育て支援センター事業		
細事業名	01 子育て支援センター事業				P.96	
総合計画	計画項目	25 子育て支援センター事業				
決算額	①	最終予算額	② 不用額	③ 執行率(②-①)	(参考) 当初予算額	
12,257千円		12,670千円	413千円	96.7%	15,227千円	
目的	保育所入所前の子育て家庭のため、子育て相談や遊びの場の提供等の育児支援活動を通して、地域に密着した子育ての環境を整える。					
主要な事業・事業の概要	幼稚園入園前・保育所入所前の子どもを持つ家庭のため、保護者の育儿相談・交流の場及び子ども同士のいのいの場として、8か所の支援センターを設置することで、地域に密着した子育て支援を推進した。 また、11月6日に開催した子育て講演会「うたたなそび・リズムあそび」は、保護者96人、子ども103人、計199人の参加があった。					
○支援センター利用数	地域子育て支援センター	延べ利用人数 児童 保護者	延べ利用人数 児童 保護者	○親子リフレッシュ体操教室		
	峰山	2,014人	1,767人	クラス	延べ利用人数 児童 保護者	
	大宮北	2,093人	1,773人	ベビ-	160人	150人
	大宮南	1,044人	1,015人	リトルキッズ	86人	79人
	綱野	1,743人	1,564人	キッズ	93人	78人
	丹後	1,196人	1,103人	合計	339人	307人
	弥栄	1,050人	953人	※ 年間各10回実施		
	かぶと山	1,680人	1,302人	○なかよし広場		
	こうりゅう	1,438人	1,321人	○延べ利用人数 児童 保護者		
	合計	12,258人	10,798人	合計	413人	399人
				※ 毎月1回		
					9,055千円	
					192千円	
					8千円	
					222千円	
					548千円	
					2,232千円	
					3,270千円	
					3,270千円	
主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金 (1/3)				
	府補	子ども・子育て支援交付金 (1/3)				
成果・課題	保育所入所前の子育て家庭のため、子育て相談や遊びの場を提供することにより子育てに対する不安の解消や保護者同士のコミュニケーションの促進を図ることができた。					

予算科目	03民生費	02児童福祉費	01児童健全育成事業	02放課後児童健全育成事業
総合計画	計画項目	25 子育て支援の総合的な推進		決算書 P.94
事業名	01 放課後児童健全育成事業			
目的	保護者の就労等により放課後及び長期休業期の區間に家庭保育を受けることのできるない児童に対し、安全で卒業した生活の場を与えることにより、その保護者の就労等により放課後及び長期休業期等の区間に家庭保育を受けることで、子どもたちの健やかな成長に努めた。	保護者の就労等により放課後及び長期休業期の区間に家庭保育を受けることのできない小学校に通学する児童を対象に、安心して生活できる場を提供することで、子どもたちの健やかな成長に努めた。		
主要な事務・事業の概要	○開設状況 年間開設日数：282日 開設時間：授業終了後～午後6時30分（長期休業期及び土曜日は午前7時30分～） 年間平均児童数：413人 〔峰山49人・長岡17人・いさなご42人・大宮52人 口大野①45人・口大野②26人・網野南32人・網野北33人 丹後29人・弥栄26人・久美浜①38人・久美浜②24人〕	○需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費等） ○委託料（消防設備・浄化槽点検、児童送迎車運転、IT工事設計監理等） ○工事請負費（久美浜：IT工事設置工事、峰山・口大野・久美浜：網戸設置工事等） ○備品購入費（AED5セット、ドライブレコーダー12台） ○その他の経費（火災・自動車共済等保険料・自動車重量税ほか） ○放課後児童健全育成事業委託料 ○工事請負料（久美浜：IT工事設置工事、峰山・口大野・久美浜：網戸設置工事等） ○備品購入料（AED5台・ドライブレコーダー12台） ○その他の経費（火災・自動車共済等保険料・自動車重量税ほか） ○放課後児童健全育成施設整備事業費（合併特例費） ○利用者料 国補 府補 市補 譲収入 市債	○放課後児童健全育成事業料・公有財産使用料 子ども・子育て支援交付金（1/3） 子ども・子育て支援交付金（1/3） 伊萬谷保育所光熱水費等負担金 ○放課後児童健全育成施設整備事業費（合併特例費） ○利用者料 国補 府補 市補 譲収入 市債	○利用者料 国補 府補 市補 譲収入 市債
成果・課題	○利用者数が増加傾向にある中、久美浜では1クラスを2階や3階など待機児童ゼロを継続し、児童の健やかな育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援した。 ○年々増加傾向にある利用者に対する対応するため、小学校の空き教室の活用など施設拡充を検討する必要がある。	○利用者数が増加傾向にある中、久美浜では1クラスを2階や3階など待機児童ゼロを継続し、児童の健やかな育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援した。 ○年々増加傾向にある利用者に対する対応するため、小学校の空き教室の活用など施設拡充を検討する必要がある。	○管課 教育委員会事務局／子ども未来課	

予算科目	10教育費	05社会教育費	01社会教育総務費	09高齢者教育事業	
細事業名	01 高齢者教育事業				
総合計画	計画項目	27 多様な学びを支援する社会教育の充実			
決算額	① 最終予算額	② 不用額	③ 勘定率	(参考) 当初予算額	P.148
2,481千円	2,690千円	209千円	92.2%	2,800千円	
目的	高齢者大学の講座を市内全域で実施することによつて、高齢者の社会参加と生きがいづくりに貢献するとともに、その知識や経験を活かした地域活動を推進する。				
○高齢者大学 ・受講者数 ・実施地域	897人（平成30年3月31日現在） 各町（各地域公民館主管）				
	活動内容				
学園	一般講座 回数	延べ参加者 延べ回数	延べ参加者 講座数	講座内容	
峰山	7回	536人	131回	1,886人	11 ちぎり絵、コーラス、民踊、歌謡等
大宮	7回	332人	40回	382人	8 庭木剪定、ノボソキン等
繩野	10回	1,313人	206回	3,461人	12 陶芸、水彩画、習字、料理等
丹後	7回	335人	50回	633人	9 生け花、詩吟、稽道、俳句等
弥栄	7回	334人	53回	670人	8 畫道、絵手紙、手芸、料理等
久美浜	7回	400人	60回	728人	8 囲碁、古典文学、パソコン、料理等
合計	45回	3,250人	540回	7,760人	56
主な財源 ・事業の概要	○賞金（臨時職員賞金） ○報償費（一般講座、趣味講座講師報酬金） ○旅費 ○需用費（消耗品費、燃料費） ○委託料（バス運転委託料） ○使用料及び賃借料（会場借上料等）				
	187千円 1,663千円 8千円 174千円 208千円 241千円				
	諸収入				
	社会教育事業等参加料				
	897千円				
	主な財源 ・課題				
	○高齢者大学各種講座の実施により、高齢者に、「仲間づくり・生きがいづくり・健康づくり」の機会を提供するなどもに、社会参加の促進に寄与することができた。 ○さらなる高齢者の社会参加の促進と、学習の成果を地域活動等に活かす取組を推進する必要がある。				
所管課	教育委員会事務局／生涯学習課				

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	12教育のまちづくり推進事業
細事業名	01 学校支援地域本部事業			
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実		
決算額	① 最終予算額	② 不用額	③(①-②)	執行率 (参考) 当初予算額 P.140
5,151千円	5,262千円	111千円	97.8 %	5,262千円
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、「学校のニーズ」と「地域の人の持つ力」を結び付け、学校・家庭及び地域が協力して子どもを育む環境の充実を図る。			
主要な事務・事業の概要	地域全体で学校教育を支援するため、さまざまな特技や技能を持つた地域の人材をクラブ活動支援、学校の環境整備などの活動を行った。			
○実施期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日			
○実施場所	市内全ての小学校（19校）・中学校（6校）・幼稚園（6園）			
○地域コーディネーターの配置	6人（各地域公民館）			
○ボランティア登録者数	578人（平成29年度新規登録者数32人）			
○広報誌の発行	2回（ボランティア募集・活動報告）			
○ボランティア活動				
＜活動内容＞				
・学習支援（教科指導補助、「総合的な学習」の講師、部活動指導支援）				
・環境支援（学校環境整備、学校図書室整理、安全確保、学校行事等の補助等）				
＜活動実績＞				
・峰山中学校区	807日／3,289人			
・大宮中学校区	121日／232人			
・網野中学校区	896日／5,639人			
・丹後中学校区	650日／3,479人			
・弥栄中学校区	299日／596人			
・久美浜中学校区	509日／3,388人			
	合計 延べ16,623人			
○地域コーディネーター謝金				
○地域コーディネーター旅費				
○消耗品、印刷製本費				
○使用料（有料道路通行料）				
府補	地域で支える学校教育推進事業補助金（2/3）			
主な財源				
成果・課題	○地域住民の経験や特技を学校の教育活動等に活かすことと、地域による学校教育支援はもどより、多世代交流を緊密にし、市民の生きがい作りにならっしゃっている。 ○地域ぐるみ活動体制に基づく双方への「連携・協働」体制にて、地域と学校のパートナーシップに基づく必要がある。 ○学校活動の多様化に伴うニーズを的確に把握し、地域特性を生かした人材（ボランティア登録者）をより多く確保していく必要があります。			
所管課	教育委員会事務局／生涯学習課			

予算科目	10教育費	05社会教育費	06文化財保護費	02文化財保護啓発事業	
細事業名	01 文化財保護啓発事業				決算書 P.152
総合計画	計画項目	28 藝術・文化を活かしたまちづくりの推進			
目的	市内に数多く残されている文化財や調査成果などを市民などに公開することで郷土の歴史や文化財について学ぶことできる機会を提供し、その認識を高める。				
主要な事務・事業の概要	市民及び来訪者のために「京丹後市史」や文化財の調査成果を周知する講座（文化財セミナー・京丹後史博士育成講座）、丹後古代の里資料館を用いた企画展示等を開催しました。また、丹後・東海地方の文化交流調査事業は、調査事業の成果をまとめた報告書を作成しました。				
○文化財セミナー ○参加者 第1回（6月17日）60人、第2回（11月24日）35人	講師（2人）謝金・費用弁償	979千円	不 用 額 ② 94千円	最 終 予 算 額 ① 979千円	244千円
○丹後古代の里資料館企画展示 ○「丹後ちりめんと奉山藩」（5月13日～7月9日）781人 ○京都府暫定登録文化財登録記念特別公開 ○「平/川幡神社の絵巻」（8月24日～9月20日）236人 ○平成29年度特別展示 ○「大呂元神社～古代祭祀とその後の展開～」（9月23日～2月18日）924人 ○「震災から立ち上がったまち」（2月24日～4月15日）654人	ポスター・図録作成、事務経費等 「300年を駆く絹が織り成す丹後ちりめん回廊」日本遺産認定企画展示 「丹後ちりめんと奉山藩」（5月13日～7月9日）781人 京都府暫定登録文化財登録記念特別公開 「平/川幡神社の絵巻」（8月24日～9月20日）236人 平成29年度特別展示 「大呂元神社～古代祭祀とその後の展開～」（9月23日～2月18日）924人 ○「震災から立ち上がったまち」（2月24日～4月15日）654人				119千円
○丹後・東海地方の文化交流調査事業 ○調査事業原稿作成謝金（調査者4人） ○『丹後・東海地方のことばと文化』第2集 印刷製本費（1,000部）	522千円 100千円 422千円				11千円
成果・課題	○文化財セミナーでは、『京丹後市史』の内容を市民により深く理解していただく機会を提供できました。また、市ケーブルテレビの特集番組の放映により市民に広く情報提供することができた。 ○丹後・東海地方の文化交流調査事業は、これまでの調査成果をまとめた報告書を作成し、事業を完了できました。				
所管課	教育委員会事務局／文化財保護課				

予算科目	10教育費	05社会教育費	01社会教育総務費	10家庭教育事業
細事業名	01家庭教育事業			
総合計画	計画項目	27 多様な学びを支援する社会教育の在実		(参考) 当初予算額 P.148
決算額	① 最終予算額	② 不用額	(②-①)	執行率
1,681千円	1,814千円	133千円	133千円	92.6 %
目的	子どもの成長の基礎となる家庭教育の支援を推進するため、発達段階に応じた学習機会の提供と家庭供し、きめ細やかな家庭教育の支援を実施する。			1,814千円
主要な事務・事業の概要	乳幼児期から就学前、学童期、思春期の各発達段階に応じた学習機会の提供と家庭支援教育支援チーマーによる子育て支援活動を実施した。また、引き続きPTA活動の支援を行った。			
○子育て講座	事業	回数	延べ参加者数	294千円
	幼児期子育て講座	6回	130人	
	就学前、学童期、思春期子育て講座	7回	266人	
	合 計	13回	396人	
○家庭教育支援チーマー事業				834千円
※家庭教育支援チーマー：各地域公民館に計6チーム。子育てサポートー計45人。				
地域や家庭の教育力の低下、子育ての孤立化により、悩みや不安を抱えている親に対して、子育て経験者や専門的な知識や経験を持つ「家庭教育支援チーマー」を各地域公民館で組織し、地域課題に即した子育て支援活動を行つた。				
事業	回数	延べ参加者数	実施チーム	
子育て交流会	29回	421人	全チーム	
「手紙で結ぶ家族の絆」事業	3回	185人	峰山、網野、弥栄	
子育て広場	10回	221人	金チーム	
高校生ど赤ちゃんのふれあい交流	18回	201人	金チーム	
合 計	60回	1,028人	全チーム	
・広報誌発行（金チーム）	発行回数1回			
○京丹後市PTA協議会補助金				553千円
研究大会の開催、子育て講演会の開催、各種研修会の参加、安全会議等への助成				
府補	家庭教育支援基盤形成事業費補助金(2/3)			749千円
主な財源	○子どもの発達段階に応じた学習機会を提供し、子どもとのコミュニケーションの大切さや、生活習慣を身に着けさせたための家庭の役割などの重要性について、認識を深めていたところができた。 ○関係機関で課題を共有し、より効果的な学習会等の実施を図る必要がある。			
成果・課題				

予算科目	10教育費	05社会教育費	06文化財保護費	05遠跡整備事業	
細事業名	01 遠跡整備事業				
総合計画	計画項目	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		決算書	P.152
決算額	① 最終予算額	② 不用額	③ 執行率	(参考)当初予算額	
11,371千円	11,567千円	196千円	98.3%	11,567千円	
目的	舟後の特色と歴史を物語る重要な文化財の環境整備を推進し、教育・観光・地域づくりの資源などへ有効に活用する。				
主要な事務・事業の概要	国史跡網野跳子山古墳について、平成23年に策定した「網野跳子山古墳整備基本計画」に基づき史跡の保存を図るべく、史跡整備検討委員会を3回開催した。検討委員会の指導監督を受け、実地設計に必要な基礎資料を得たための発掘調査を実施し、「網野跳子山古墳環境整備基本設計」を策定した。 網野跳子山古墳の環境整備として、墳丘に自生する樹木の一部の整理伐採工事及び周辺部分の狭小屋解体撤去工事を実施した。				
○網野跳子山古墳整備事業費					
・報酬	史跡整備検討委員会委員報酬 (半日×3回、4,000円×28人)	11,371千円 112千円			
・共済費	差旅調査補助員に関する労災保険料	4千円			
・賃金	差旅調査補助員賃金	1,263千円			
・旅費	整備にに関する専門委員及び関係者協議旅費	171千円			
・需用費	調査関連の消耗品、発電機カソリン代ほか	197千円			
・役務費	差旅調査測量機材修繕料	65千円			
・委託料	簡易トイレし尿汲取料	2千円			
・委託料	草刈委託料	719千円			
・委託料	差旅調査作業員・整理員人材派遣委託料	1,822千円			
・委託料	差旅調査写真撮影・遺構図化等委託料	1,059千円			
・委託料	環境整備基本設計、伐採工事監理委託料	3,254千円			
・委託料	関係者協議にに関する有料道路通行料	9千円			
・委託料	差旅調査に係る車機、簡易トイレ等借上料	458千円			
・工事請負費	墳丘樹木伐採工事、作業道養生工事	1,296千円			
・工事請負費	周辺部分狭小屋解体撤去工事	940千円			
主な財源	国補	国宝重要文化財等保存整備費補助金(1/2)	5,140千円		
成果	○前方部の墳丘段築テラスの調査により、後世の削平の進む前方部のデータを得て、墳丘長などの正確な復元が可能となった。 ○史跡整備検討委員会の指導を受け、史跡整備に必要な基本設計ができた。 ○本格的な整備工事は次年度以降に実施する予定であるが、樹木伐採工事の一部を先行して実施することにより、生態系の維持を図りつつ視覚的に古墳を認識することができるようになつた。				
課題	所管課 教育委員会事務局／文化財保護課				